

平成 19 年度

財 務 諸 表

第 2 期事業年度

自 平成 19 年 4 月 1 日

至 平成 20 年 3 月 31 日



地方独立行政法人
岩手県工業技術センター

目 次

I	貸借対照表	1
II	損益計算書	2
III	キャッシュ・フロー計算書	3
IV	利益の処分に関する書類	4
V	行政サービス実施コスト計算書	5
VI	注記事項	6
VII	附属明細書	
1	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細表（「第 84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	9
2	引当金の明細	10
3	資本金及び資本剰余金の明細	10
4	積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
①	積立金の明細	10
②	目的積立金の取崩しの明細	10
5	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
①	運営費交付金債務	11
②	運営費交付金収益	11
6	役員及び職員の給与の明細	11
7	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
①	現金及び預金の明細	12
②	未収入金の明細	12
③	資産見返物品受贈額の明細	12
④	未払金の明細	12

貸 借 対 照 表

(平成20年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目			科 目		
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
建物	2,399,969,000		資産見返運営費交付金	68,577,926	
減価償却累計額	△ 150,261,792	2,249,707,208	資産見返補助金等	72,210,091	
建物附属設備	405,883,247		資産見返寄附金	7,231,738	
減価償却累計額	△ 302,312,853	103,570,394	資産見返物品受贈額	129,977,416	277,997,171
機械装置	423,527,523				
減価償却累計額	△ 281,018,568	142,508,955	固定負債合計		277,997,171
工具器具備品	149,780,928		II 流動負債		
減価償却累計額	△ 12,431,027	137,349,901	前受金		440,420
車両運搬具	3,412,500		未払金		105,372,917
減価償却累計額	△ 1,137,488	2,275,012	未払消費税等		211,100
有形固定資産合計		2,635,411,470	流動負債合計		106,024,437
2 無形固定資産			負債合計		384,021,608
電話加入権		36,000	(資本の部)		
無形固定資産計		36,000	I 資本金		
			地方公共団体出資金	2,796,586,000	
固定資産合計		2,635,447,470	資本金合計		2,796,586,000
II 流動資産			II 資本剰余金		
現金及び預金		72,970,713	施設費	10,418,301	
未収入金		125,423,421	その他の資本剰余金	36,000	
貸倒引当金		△ 25,397	損益外固定資産除却額	△ 1,152,054	
			損益外減価償却累計額	△ 452,574,645	
流動資産合計		198,368,737	資本剰余金合計		△ 443,272,398
			III 利益剰余金		
			目的積立金	64,905,194	
			当期末処分利益	31,575,803	
			(うち当期総利益)	(31,575,803)	
			利益剰余金合計		96,480,997
			資本合計		2,449,794,599
資産合計		2,833,816,207	負債資本合計		2,833,816,207

損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
主要研究費	1,399,914		
試験研究費	60,284,868		
技術支援費	29,385,359		
内部管理費	3,999,595		
役員人件費	15,260,116		
職員人件費	556,950,390		
受託研究費	<u>187,799,688</u>	855,079,930	
管理運営費			<u>275,372,958</u>
雑損			<u>392,856</u>
経常費用合計			<u>1,130,845,744</u>
経常収益			
運営交付金収益		798,109,286	
手数料収入			
依頼試験手数料	<u>23,156,840</u>	23,156,840	
使用料収入			
電波暗室使用料	4,160,000		
機械装置貸出料	10,871,409		
会議室使用料	74,200		
共同研究員室使用料	<u>1,169,633</u>	16,275,242	
受託研究収入			
国又は地方公共団体	157,681,144		
その他の団体	<u>7,176,192</u>	164,857,336	
共同研究収入			
その他の団体	<u>14,010,103</u>	14,010,103	
受託事業収入			
国又は地方公共団体	6,974,886		
その他の団体	<u>569,116</u>	7,544,002	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	5,682,457		
資産見返補助金等戻入	5,215,684		
資産見返寄附金戻入	1,196,628		
資産見返物品受贈額戻入	<u>114,957,772</u>	127,052,541	
雑収益			
間接経費	2,250,000		
財産収入	1,210,875		
その他の雑益	<u>7,955,322</u>	11,416,197	
経常収益合計			<u>1,162,421,547</u>
経常利益			31,575,803
当期純利益			<u>31,575,803</u>
当期総利益			<u><u>31,575,803</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 260,321,347
人件費支出	△ 547,585,672
その他の業務支出	△ 170,018,069
運営費交付金収入	844,845,286
依頼試験手数料収入	22,315,013
施設使用等収入	16,366,896
受託研究収入	103,100,412
共同研究収入	13,852,680
受託事業収入	7,544,002
その他収入	12,741,505
補助金等収入	39,618,301
小計	82,459,007
利息及び配当金の受取額	0
設立団体納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	82,459,007
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産取得による支出	△ 112,667,301
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額	△ 30,208,294
VI 資金期首残高	103,179,007
VII 資金期末残高	72,970,713

利益の処分に関する書類

(単位:円)

<p>I 当期未処分利益 当期総利益</p>	31,575,803	31,575,803
<p>II 利益処分額 積立金 地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の 長の承認を受けた額</p> <p style="padding-left: 20px;">企業支援充実強化並びに組織運営及び 施設整備 改善目的積立金</p>	0	
	31,575,803	31,575,803

行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	855,079,930		
管理運営費	275,372,958		
雑損	392,856	1,130,845,744	
(2) (控除)自己収入等			
手数料収入	△ 23,156,840		
使用料収入	△ 16,275,242		
雑収益	△ 11,045,748		
受託研究収入	△ 164,857,336		
共同研究収入	△ 14,010,103		
受託事業収入	△ 7,544,002		
資産見返寄付金戻入	△ 1,196,628		
財務収益	0	△ 238,085,899	
業務費用合計			892,759,845
II 損益外減価償却相当額			
損益外減価償却累計額		226,771,401	
損益外固定資産除却相当額		278,082	227,049,483
III 引当外退職給付増加見積額			
			△ 18,305,412
IV 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用		129,661,166	
地方公共団体出資の機会費用		31,385,772	161,046,938
V (控除)設立団体納付額			
			0
VI 行政サービス実施コスト			
			1,262,550,854

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、県から承継した固定資産については見積耐用年数により、受託研究等収入により購入した償却資産については、使用予定期間を耐用年数としております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～38年
機械装置	1～8年
工具器具備品	1～8年
車両運搬具	4年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第 84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第 24 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒れによる損失に備えるため、計上しております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

岩手県行政財産使用料条例等を参考に使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成 20 年 3 月末利回りを参考に 1.275%で計算しております。

6 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 「貸借対照表」注記
運営交付金から充当されるべき退職給付の見積額 393,931,045 円

III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 72,970,713 円
資金期末残高 72,970,713 円

2 重要な非資金取引
無償譲与等の受入による固定資産の取得
機械装置 42,241,500 円
機械装置 42,241,500 円

IV 「行政サービス実施コスト計算書」注記
機会費用の内訳
設立団体に係る額 31,385,772 円

V 重要な債務負担行為
該当する事項はありません。

VI 重要な後発事象
該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細表(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	勘定科目	期首残高	当期取得額①+②	①購入	②寄附等	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
								当期償却額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,399,969,000	0	0	0	0	2,399,969,000	150,261,792	75,130,896	2,249,707,208
	建物附属設備	396,617,000	10,418,301	10,418,301	0	1,152,054	405,883,247	302,312,853	151,640,505	103,570,394
	小計	2,796,586,000	10,418,301	10,418,301	0	1,152,054	2,805,852,247	452,574,645	226,771,401	2,353,277,602
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建物附属設備	0	0	0	0	0	0		0	0
	機械装置	423,527,523	0	0		0	423,527,523	281,018,568	115,712,527	142,508,955
	工具器具備品	5,220,078	144,560,850	101,703,000	42,857,850	0	149,780,928	12,431,027	11,699,534	137,349,901
	車両運搬具	3,412,500	0			0	3,412,500	1,137,488	853,116	2,275,012
	小計	432,160,101	144,560,850	101,703,000	42,857,850	0	576,720,951	294,587,083	128,265,177	282,133,868
有形固定資産合計	建物	2,399,969,000	0	0	0	0	2,399,969,000	150,261,792	75,130,896	2,249,707,208
	建物附属設備	396,617,000	10,418,301	10,418,301	0	1,152,054	405,883,247	302,312,853	151,640,505	103,570,394
	機械装置	423,527,523	0	0	0	0	423,527,523	281,018,568	115,712,527	142,508,955
	工具器具備品	5,220,078	144,560,850	101,703,000	42,857,850	0	149,780,928	12,431,027	11,699,534	137,349,901
	車両運搬具	3,412,500	0	0	0	0	3,412,500	1,137,488	853,116	2,275,012
	合計	3,228,746,101	154,979,151	112,121,301	42,857,850	1,152,054	3,382,573,198	747,161,728	355,036,578	2,635,411,470
無形固定資産	電話加入権	36,000	0	0	0	0	36,000	0	0	36,000
	合計	36,000	0	0	0	0	36,000	0	0	36,000

(注) 期首残高には、無償譲与の受入額を記載している。

2 引当金の明細

未収入金に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	未収入金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸倒引当金	4,134,701	98,190	4,232,891	24,808	589	25,397	
計	4,134,701	98,190	4,232,891	24,808	589	25,397	

(注) 貸倒引当金は法定繰入率を参考とし、使用料収益、手数料収益等にかかる未収入金計上額(国及び地方公共団体関係分を除く)の6/1000を計上している。

3 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	地方公共団体出資金	2,796,586,000	0	0	2,796,586,000	設立による県からの現物出資財産
	計	2,796,586,000	0	0	2,796,586,000	
資本剰余金	県からの譲与	36,000	0	0	36,000	
	施設費	0	10,418,301	0	10,418,301	※1
	損益外固定資産除却額	0	0	1,152,054	△ 1,152,054	※2
	計	36,000	10,418,301	1,152,054	9,302,247	
	損益外減価償却累計額	△ 226,677,216	△ 226,771,401	△ 873,972	△ 452,574,645	
	計	△ 226,677,216	△ 226,771,401	△ 873,972	△ 452,574,645	
	差 引 計	△ 226,641,216	△ 216,353,100	278,082	△ 443,272,398	

※ 1 資本剰余金の当期増加額は、施設整備費補助金による固定資産の取得相当額であります。

※ 2 資本剰余金の当期減少額は、現物出資による固定資産の除却額であります。

4 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

① 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金	0	64,905,194	0	64,905,194	※1
計	0	64,905,194	0	64,905,194	

※ 1 当期増加額は、平成18年度の利益の処分に伴って計上したものであります。

② 目的積立金の取崩しの明細

当事業年度は、取崩しを行っていないため記載事項はありません。

5 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

① 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度(当初)	0	791,754,000	745,018,000	46,736,000	0	791,754,000	0
平成19年度(変更)	0	53,091,286	53,091,286	0	0	53,091,286	0
計	0	844,845,286	798,109,286	46,736,000	0	844,845,286	0

② 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成19年度交付分	摘要
期間進行基準	745,018,000	
費用進行基準	53,091,286	
計	798,109,286	

6 役員及び職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	12,313,487	1.0	0	0
	非常勤	728,000	4.0	0	0
	計	13,041,487	5.0	0	0
職員	常勤	420,250,604	60.7	53,091,286	2
	非常勤	0	0.0	0	0
	計	420,250,604	60.7	53,091,286	2
合計	常勤	432,564,091	61.7	53,091,286	2
	非常勤	728,000	4.0	0	0
	計	433,292,091	65.7	53,091,286	2

(注) 1 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

地方独立行政法人岩手県工業技術センター役員の給与等の支給に関する規程、地方独立行政法人岩手県工業技術センター職員給与規程及び地方独立行政法人岩手県工業技術センター職員退職手当規程に基づき支給。

2 支給人員は、年間平均支給人員を記載。

3 本表の支給額合計には、法定福利費は含まれていない。

7 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	残 高	摘 要
現 金	108,725	
普 通 預 金	72,861,988	
合 計	72,970,713	

② 未収入金の明細

(単位:円)

相 手 方	残 高	摘 要
東北経済産業局	94,719,144	
岩 手 県	26,576,392	
そ の 他	4,127,885	85 件
合 計	125,423,421	

③ 資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期受入	その他	当期支出	その他		
機 械 装 置	200,931,428	0	0	108,096,547	0	92,834,881	
工 具 器 具 備 品	1,762,260	42,241,500	0	6,861,225	0	37,142,535	
合 計	202,693,688	42,241,500	0	114,957,772	0	129,977,416	

(注) 当期減少額は減価償却費である。

④ 未払金の明細

(単位:円)

相 手 方	残 高	摘 要
株 式 会 社 アイシーエス	4,350,654	
住 商 情 報 シ ス テ ム 株 式 会 社	3,881,552	
セ コ ム 株 式 会 社	3,872,400	
東 北 電 力 株 式 会 社	3,540,909	
第 一 開 明 株 式 会 社	3,060,445	
ア ル バ ッ ク テ ク ノ 株 式 会 社	3,022,341	
そ の 他	83,644,616	128 件
合 計	105,372,917	